令和7年度吹田市障がい福祉サービス等情報公表事務に関する実施要領

(目的)

第1条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障がい者総合支援法」という。）第76条の3及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第33条の18の規定による情報の報告及び公表について、吹田市長（以下「市長」という。）が事業者から報告される情報の受理、調査及び情報の公表等の事務（以下「情報公表事務」という。）を実施するにあたり、事務を効率的かつ円滑に行うためこの実施要領を制定する。

(基準日)

第2条 この実施要領で定める基準日は、令和7年4月1日とする。

(実施期間)

第3条 この実施要領で定める情報公表事務の実施期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

(報告の対象となる事業者)

第4条 報告の対象となる事業者は、基準日より前において障がい者総合支援法第76条の3第1項に規定する情報公表対象サービス等及び児童福祉法第33条の18第1項に規定する情報公表対象支援（以下「対象サービス等」という。）について本市から指定を受けている事業者（本市の中核市移行において大阪府から本市に移管された事業所を含む。）とする。ただし、災害その他市長に対し報告を行うことができないことにつき正当な理由がある事業者を除く。

2 基準日以降、新たに対象サービス等の提供を開始しようとする事業者については、当該指定を受けたときに報告の対象となる。

(報告及び公表の方法)

第5条 対象サービス等情報の報告、公表にあたっては、対象サービス等が都道府県や市町村等の圏域を越えて提供されている実態を踏まえ、利用者等の利便性を確保するために、インターネット上で全国の施設・事業所の対象サービス等情報が閲覧、検索できるよう、独立行政法人福祉医療機構が運営する「障がい福祉サービス等情報公表システム」（以下「公表システム」という。）を通じて一元的に行うこととする。

2 事業者は、公表システムを通じ市長へ報告することとする。

3 新たに対象サービス等の提供を開始しようとする事業者については、指定申請の際に別紙「情報公表システムにおける基本情報登録依頼書」を市長に提出するものとする。

4 市長及び事業者は、利用者等からの要請に応じて、紙媒体による情報提供及び閲覧等を行うものとする。

(報告の開始日)

第6条 報告の開始日は、基準日より前において対象サービス等の指定を受けている事業者については、令和7年5月1日とする。

- 2 基準日以降、新たに対象サービス等の提供を開始しようとする事業者については、報告の開始日は、当該対象サービス等の指定を受けた日とする。

(報告の期限)

第7条 報告期限は、基準日より前において対象サービス等の指定を受けている事業者については、令和7年7月31日とする。

- 2 基準日以降、新たに対象サービス等の提供を開始しようとする事業者については、報告期限は、当該対象サービス等の指定を受けた日から1か月以内とする。

(報告の内容)

第8条 基準日より前に対象サービス等を提供した実績を有する事業者が報告すべき対象サービス等に係る情報(以下「対象サービス等情報」という。)の内容は、それぞれ障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則(平成18年厚生労働省令第19号。以下「障がい者総合支援法施行規則」という。)別表第1号及び別表第2号、若しくは児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号)別表第2号及び別表第3号に掲げる項目とする。

- 2 基準日より前に対象サービス等の提供実績がない事業者又は基準日以降に対象サービス等の提供を開始する事業所が報告すべき対象サービス等情報の内容は、障がい者総合支援法施行規則別表第1若しくは児童福祉法施行規則別表第2号に掲げる項目とする。なお、この場合においては、対象サービス等の提供の実績が生じた後おおむね3か月をめぐりに、障がい者総合支援法施行規則別表第2号及び児童福祉法施行規則別表第3号に掲げる項目についても、報告するよう努めることとする。

(公表の時期)

第9条 対象サービス等情報の公表の実施時期は、基準日より前において対象サービス等の指定を受けている事業者については、報告後2か月以内とする。

- 2 基準日以降、新たに対象サービス等の提供を開始しようとする事業者については、公表の実施時期は、報告後1か月以内とする。

(対象サービス等情報の更新の取扱い)

第10条 法人及び事業所等の名称、所在地、電話番号、FAX番号、ホームページのURL及びメールアドレスについては、対象サービス等を行う事業者及び事業所の情報として重要な事項であるため、事業者は、当該事項について修正又は変更があったときは、市長に報告を行うこととする。

- 2 前項に掲げる以外の事項について修正又は変更があった場合には、事業者は速やかに情報の更新を行うよう努めるものとする。

(命令を受けた事業者の取扱い)

第11条 事業者は、市長から、障がい者総合支援法第76条の3第4項及び児童福祉法第33条の18第4項の規定により、報告を行い、若しくは報告の内容を是正し、又は調査を受けることを命じられたときは、その命令に従わなければならない。

(調査の実施)

第 12 条 障がい者総合支援法第 76 条の 3 第 3 項及び児童福祉法第 33 条の 18 第 3 項に定める調査に当たっては、利用者保護等の観点から、市長が事業者から報告された対象サービス等情報の根拠となる事実を確認するために行うものとする。また、調査結果について、事実誤認がないこと及び調査結果がそのまま公表されるものであることについて事業者の同意を得るものとする。

2 事業者から報告された対象サービス等情報の内容に係る調査は、次の各号に該当する場合等、市長が公表を行うため必要と認める場合に行うものとする。

- (1) 報告された内容に虚偽が疑われるとき
- (2) 公表内容について、利用者から苦情等があったとき
- (3) 対象サービス等に係る実地指導を行うとき
- (4) その他（食中毒や感染症の発生、火災、虐待等の問題が生じたとき等）

(苦情等の対応)

第 13 条 公表されている情報に関する利用者等からの苦情等に対応する窓口は、吹田市福祉部福祉指導監査室とする。

電話番号 06-6105-8007

FAX 番号 06-6368-7348

メールアドレス fsk-shougai@city.suita.osaka.jp

附 則

この要領は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

(別紙)

情報公表システムにおける基本情報登録依頼書 (吹田市)

法人番号 (13桁)	
法人の種類	
法人の名称	
法人の名称ふりがな	
法人の主たる事務所の所在地郵便番号	
法人の主たる事務所の所在地	
法人の連絡先 電話番号	
法人の連絡先 FAX番号	
法人のホームページ URL	
システムからの連絡用メールアドレス (※1)	
法人代表者の氏名	
法人代表者の職名	
法人の設立年月日 (西暦でご記入ください)	

※1 登録に必要な ID/パスワードが Wamnet (ワムネット) から送られるメールアドレスになります。また、情報公表システムの審査・承認等は都道府県 (政令市・中核市) ごとに行いますので、**吹田市用のアドレス**となります。

※ すでに吹田市にて、他の事業所の指定を受けている場合は、上記の記入を省略して頂けます。

事業所番号 (※2)	
事業所の名称ふりがな	
事業所の名称	
事業所の所在地郵便番号	
事業所の所在地	
事業所の連絡先 電話番号	
事業所の連絡先 FAX番号	
事業所の連絡先 メールアドレス (※3)	
事業所のホームページ URL	
事業所 管理者氏名	
サービスの種類 2行目以降は、 同一の事業所番号 で複数のサービスを一体的に行う場合に記載してください。	1
	2
	3
	4

※2 新規指定申請に際して提出する場合、事業所番号は決定後に受付担当者が記入しますので記入不要です。

※3 ここでの事業所のメールアドレスは、情報公表システム上で公表されます。

また、吹田市が連絡事項を送るメールアドレスとしても登録されます。

吹田市からの連絡事項を受け取るメールアドレスを別に設定される場合は、以下に記入ください。

--